

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第53期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 兼 CIO 蓑 輪 雅 弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市浜名区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523-0230 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 袴 田 裕 一

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市浜名区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523-0230 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 袴 田 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	46,096	46,705	102,445
経常利益 (百万円)	4,012	3,811	11,154
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,195	3,694	8,151
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,727	8,302	10,799
純資産額 (百万円)	37,356	46,219	40,114
総資産額 (百万円)	76,506	83,768	80,969
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	116.97	134.05	297.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	115.47	132.84	294.33
自己資本比率 (%)	48.5	54.8	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,248	6,116	15,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,123	245	3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,869	6,008	8,668
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,993	13,434	12,883

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、その算定にあたり期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「役員向け株式給付信託」、「従業員向け株式給付信託」及び「従業員持株会支援型信託」に残存する自社の株式が含まれています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢等の地政学リスク、世界的な物価や金利の高止まり、長引く円安、中国での景気停滞など、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

電子楽器の需要においては、一部の製品カテゴリー、地域においてコロナ需要からの反動減や物価高の影響などが見られました。一方で、対前期比減収の主要因であった、コロナによるサプライチェーンの混乱に端を発したディーラー在庫調整の影響は、当中間連結会計期間中に概ね終息したと考えています。当社では、最大需要期である第4四半期（10-12月期）に向けた、需要創造型新製品の開発に取り組むと同時に、市況の不透明感は当面継続するものと仮定し、販管費のコントロールにも積極的に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、46,705百万円(前年同期比1.3%増)となりました。損益につきましては、営業利益は4,428百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益は3,811百万円(前年同期比5.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,694百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

製品カテゴリーごとの販売状況（対前年同期比）は以下のとおりです。

(鍵盤楽器) 売上高11,800百万円(前年同期比0.4%減)

電子ピアノは、今期発売した新製品の貢献はありましたが、中国での需要減少に加え、物価高、ディーラーの在庫調整等の影響を受けました。

ポータブルキーボードは、新製品の投入効果により好調に推移しました。

(管打楽器) 売上高13,871百万円(前年同期比4.5%増)

ドラムは、ディーラーの在庫調整影響に加え、大変好調であったサンプリングパットの需要に落ち着きが見られましたが、ドラムセットの実売は堅調に推移しました。

電子管楽器は、競合他社からの新製品投入により、中低価格帯は苦戦が継続しました。

(ギター関連機器) 売上高12,017百万円(前年同期比7.0%増)

ギターエフェクターは、ディーラーの在庫調整に加え、ルーパーシリーズの需要に落ち着きが見られましたが、主力製品であるコンパクトエフェクターの需要は堅調に推移しました。

楽器用アンプは、今期発売の新製品群が貢献し、好調に推移しました。

(クリエーション関連機器&サービス) 売上高5,884百万円(前年同期比4.4%減)

シンセサイザーは、今期発売した新製品が貢献しましたが、88鍵盤を搭載したステージピアノ型製品の需要に落ち着きが見られました。

ダンス&DJ関連製品では、今期発売した新製品群は貢献しているものの、既存製品には落ち着きが見られました。

ソフトウエア/サービス分野では、Roland Cloudにおいて、ユーザーのLTV(ライフタイムバリュー)を高めるためのコンテンツやサービスの提供を継続的に行い、会員数は安定的に増加しました。

(映像音響機器) 売上高1,585百万円(前年同期比26.5%減)

ビデオ関連製品は、イベント需要が回復し、関連製品の需要が高まっていますが、前年同期中に発売した新製品出荷や受注残出荷の反動減等が大きく影響しました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,799百万円増加し、83,768百万円となりました。その主な要因は、売上債権が1,641百万円減少した一方、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が551百万円、棚卸資産が2,616百万円、無形固定資産が1,382百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,305百万円減少し、37,549百万円となりました。その主な要因は、借入金が3,496百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6,104百万円増加し、46,219百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払いにより剰余金が2,356百万円減少した一方で、主要国通貨に対する円安進行により為替換算調整勘定が4,801百万円増加し、また親会社株主に帰属する中間純利益が3,694百万円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.6ポイント増加し、54.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、551百万円増加(前年同期は512百万円減少)し、期末残高は13,434百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前中間純利益及び運転資金の減少により、6,116百万円(前年同期に得られた資金は9,248百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却及び事業譲渡による収入により、245百万円(前年同期に使用した資金は1,123百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、主として借入金の返済や配当金の支払い等により、6,008百万円(前年同期に使用した資金は7,869百万円)となりました。

(4) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,449百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年 6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年 8月 8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,163,038	28,163,038	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	28,163,038	28,163,038		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	28,163,038	-	9,641	-	5,226

(5) 【大株主の状況】

2024年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TAIYO JUPITER HOLDINGS,L.P. (常任代理人:SMBC日興証券株式 会社)	4TH FLOOR, HARBOUR PLACE, 103 SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, P.O.BOX 10240 GRAND CAYMAN KY1-1002 (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の 内ビルディング)	9,524,230	34.21
MINERVA GROWTH CAPITAL,LP (常任代理人:SMBC日興証券株式 会社)	C/O THE CORPORATION TRUST COMPANY, CORPORATION TRUST CENTER,1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTY DELAWARE, 19801, UNITED STATES OF AMERICA (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の 内ビルディング)	4,352,600	15.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシ ティAIR	2,055,900	7.39
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,262,900	4.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	975,894	3.51
三木 純一	静岡県浜松市浜名区	564,541	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人:株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	466,606	1.68
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人:香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	420,947	1.51
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人:シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	417,600	1.50
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人:株式会社みずほ銀 行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	386,853	1.39
計	-	20,428,071	73.40

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入していま
す。
2. 上記の他、当社は、自己株式326,198株を保有しています。
3. 2024年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FMR LLCが2024年6月28
日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在におけ
る実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、大量保有報告書の
内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	2,816,275	10.00

4. 2023年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Jupiter Asset Management, Limitedが2023年6月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Jupiter Asset Management, Limited	英国 SW1E 6SQ、ロンドン、ヴィクトリアストリート 70、ザ・ジグザグビルディング	1,735,700	6.17

5. 2023年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Capital Research and Management Company及びその共同保有者であるCapital International Inc、Capital International Sarl、キャピタル・インターナショナル株式会社、Capital Group Investment Management Pte. Ltd.が2023年4月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	530,600	1.89
Capital International Inc	11100 Santa Monica Boulevard, 15th FL., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	69,900	0.25
Capital International Sarl	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	69,300	0.25
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	612,200	2.18
Capital Group Investment Management Pte. Ltd.	シンガポール(048583)、ラッフルズ・キー1、43-00号	31,800	0.11
計	-	1,313,800	4.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,821,800	278,218	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 15,138		
発行済株式総数	28,163,038		
総株主の議決権		278,218	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が所有している当社株式194,500株(議決権1,945個)が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が所有している当社株式94株が含まれています。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれています。

【自己株式等】

2024年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローランド株式会社	静岡県浜松市浜名区細江町 中川2036番地の1	326,100		326,100	1.16
計		326,100		326,100	1.16

- (注) 1. 上記の他、当社は、単元未満の自己株式98株を保有しています。
2. 役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託の信託財産として、194,594株を株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)へ拠出しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長CEO	ゴードン・レイゾン	2024年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

なお、当中間会計期間後、当半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりです。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長CEO兼CIO	代表取締役COO兼CIO	袁輪 雅弘	2024年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,883	13,434
受取手形及び売掛金	13,805	12,163
商品及び製品	18,094	20,304
仕掛品	1,443	1,869
原材料及び貯蔵品	10,606	10,587
その他	2,311	2,201
貸倒引当金	485	650
流動資産合計	58,659	59,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,934	3,803
土地	2,328	2,350
その他（純額）	3,699	3,784
有形固定資産合計	9,961	9,938
無形固定資産		
のれん	3,129	3,349
その他	3,110	4,273
無形固定資産合計	6,240	7,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107	717
その他	5,106	5,683
貸倒引当金	105	104
投資その他の資産合計	6,107	6,295
固定資産合計	22,309	23,857
資産合計	80,969	83,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,266	6,772
短期借入金	4,300	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,526	5,384
未払法人税等	415	370
賞与引当金	852	953
役員賞与引当金	39	2
製品保証引当金	335	328
その他	7,305	7,030
流動負債合計	28,041	22,841
固定負債		
長期借入金	10,056	12,002
株式給付引当金	252	236
役員株式給付引当金	96	67
退職給付に係る負債	249	279
資産除去債務	88	89
その他	2,069	2,033
固定負債合計	12,812	14,708
負債合計	40,854	37,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,641	9,641
資本剰余金	124	-
利益剰余金	27,334	28,385
自己株式	2,207	1,611
株主資本合計	34,892	36,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	39
為替換算調整勘定	3,728	8,530
退職給付に係る調整累計額	1,032	926
その他の包括利益累計額合計	4,915	9,496
新株予約権	70	45
非支配株主持分	235	262
純資産合計	40,114	46,219
負債純資産合計	80,969	83,768

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	46,096	46,705
売上原価	26,323	26,522
売上総利益	19,772	20,183
販売費及び一般管理費	15,516	15,754
営業利益	4,256	4,428
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	78	36
助成金収入	61	-
その他	10	6
営業外収益合計	167	66
営業外費用		
支払利息	72	76
為替差損	326	603
その他	11	4
営業外費用合計	411	683
経常利益	4,012	3,811
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	-	406
事業譲渡益	-	297
特別利益合計	2	707
特別損失		
固定資産除売却損	8	4
特別退職金	-	158
貸倒引当金繰入額	-	156
特別損失合計	8	319
税金等調整前中間純利益	4,006	4,198
法人税、住民税及び事業税	784	540
法人税等調整額	9	37
法人税等合計	794	502
中間純利益	3,211	3,695
非支配株主に帰属する中間純利益	16	1
親会社株主に帰属する中間純利益	3,195	3,694

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	3,211	3,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	114
為替換算調整勘定	2,468	4,827
退職給付に係る調整額	38	106
その他の包括利益合計	2,515	4,606
中間包括利益	5,727	8,302
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,701	8,275
非支配株主に係る中間包括利益	26	26

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,006	4,198
減価償却費	1,151	1,237
のれん償却額	172	194
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	94	190
受取利息及び受取配当金	94	59
支払利息	72	76
為替差損益 (は益)	433	64
投資有価証券売却損益 (は益)	-	406
固定資産除売却損益 (は益)	6	0
事業譲渡損益 (は益)	-	297
売上債権の増減額 (は増加)	4,073	4,351
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,400	450
仕入債務の増減額 (は減少)	348	1,260
その他	429	1,449
小計	10,482	6,908
利息及び配当金の受取額	94	60
利息の支払額	75	76
法人税等の支払額	1,253	776
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,248	6,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	887	574
有形固定資産の売却による収入	9	20
無形固定資産の取得による支出	141	512
投資有価証券の売却による収入	-	683
事業譲渡による収入	-	632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	50	-
その他	52	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,123	245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	15,041	2,300
長期借入れによる収入	10,700	4,010
長期借入金の返済による支出	1,161	5,206
株式の発行による収入	71	-
自己株式の売却による収入	92	284
配当金の支払額	2,152	2,356
その他	378	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,869	6,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	724	197
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	468	551
現金及び現金同等物の期首残高	10,506	12,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	43	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,993	13,434

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

金融機関との当座貸越及びコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しています。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	14,000 百万円	14,000 百万円
借入実行残高	4,300	2,000
差引額(借入未実行残高)	9,700	12,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
給料及び賞与	8,260 百万円	8,752 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	9,993 百万円	13,434 百万円
現金及び現金同等物	9,993	13,434

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月29日 定時株主総会	普通株式	2,152	78	2022年12月31日	2023年 3月30日	利益剰余金

(注)2023年3月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金27百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8月 9日 取締役会	普通株式	2,354	85	2023年 6月30日	2023年 9月11日	利益剰余金

(注)2023年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金26百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月26日 定時株主総会	普通株式	2,356	85	2023年12月31日	2024年 3月27日	利益剰余金

(注)2024年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金23百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 7日 取締役会	普通株式	2,366	85	2024年 6月30日	2024年 9月10日	利益剰余金

(注)2024年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子楽器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

当社グループは、電子楽器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
鍵盤楽器	11,849	11,800
管打楽器	13,272	13,871
ギター関連機器	11,234	12,017
クリエイション関連機器&サービス	6,153	5,884
映像音響機器	2,157	1,585
その他	1,427	1,545
合計	46,096	46,705

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	116円97銭	134円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,195	3,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,195	3,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,317	27,559
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	115円47銭	132円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	354	251
(うち新株予約権(千株))	(354)	(251)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社の株式を、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算から控除する自己株式に含めています。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間は338,130株、当中間連結会計期間は216,088株です。

2 【その他】

第53期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当について、2024年8月7日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,366百万円
1株当たりの金額	85円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月 7日

ローランド株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 荒井 巖

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 則岡 智裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。